

2024年6月30日

第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	724,694	(負債の部)	171,910
流動資産	652,334	流動負債	127,075
現金及び預金	1,742	未払金	21,813
売掛金	52,639	未払費用	32,253
貯蔵品	1,923	未払事業所税	309
前払費用	10,483	未払法人税等	17,391
短期貸付金	585,020	未払消費税等	15,087
その他の資産	589	預り金	6,803
貸倒引当金	△63	賞与引当金	33,066
		役員賞与引当金	350
固定資産	72,360	固定負債	44,835
有形固定資産	18,299	退職給付引当金	37,155
建物附属設備	11,032	役員退職慰労引当金	7,680
器具及び備品	7,266		
無形固定資産	19,487	(純資産の部)	552,784
ソフトウェア	18,750	株主資本	552,784
ソフトウェア仮勘定	737	資本金	10,000
		利益剰余金	542,784
投資その他の資産	34,573	利益準備金	2,500
差入保証金	3,216	その他利益剰余金	540,284
繰延税金資産	31,356	繰越利益剰余金	540,284
合 計	724,694	合 計	724,694

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、品質管理・コンサルティング業務を行っており、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、これら役務に係る収益は、顧客へのサービス提供に応じて認識しております。

当期純損益金額

当期純利益 74,598千円